

コメント

東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授 清家 剛

<外壁タイルのドローンによる赤外線装置を使った検査について>

現在タイルの打診検査については、マンションなどで所有者のコストの負担が大きいことが問題となっている。したがって、これを解決するための技術の検証を行うことは、よいと思う。その際に、これまでの打診と同等の精度の技術となることを目指した技術開発を行うことも、重要だと思う。

ただし、もし本技術が打診検査と同等のレベルに到達しなかったとしても、なんらかの規制緩和につながるようなことが可能ではないかと考える。たとえばドローンによる赤外線装置での検査の信頼度が一定程度確保できた場合に、3年に一度ドローンによる調査を実施するならば、打診検査の時期を10年ではなく15年から20年に延ばせるといった組み合わせによって、10年に一度の打診と同等の精度を担保するような考え方もあり得るのではないか。あたらしい技術による規制緩和に対しては、技術の特性を活かした異なるアプローチによる規制緩和を検討することが重要ではないかと考える。

なお、ドローンと赤外線装置の組み合わせ以外の他の技術開発を促進することも、重要だということを付け加えておく。

<エレベーターの高精度センサーによる検査について>

エレベーターに高精度センサーを用いる検査については、より確実な精度が求められるため、現在の検討方針でいいと思う。

<Iot や BIM などの技術活用について>

建築確認検査等への Iot や BIM などの技術活用については、データの照合や現場での検査等で、様々な活用の可能性があると考ええる。これに関しても、従来と同じ手続きを代替する検討だけでなく、活用可能な技術にあわせた規制緩和を検討するような視点が必要ではないかと考える。

また今回の論点からは外れるが、近い将来に建築分野で Iot や BIM などの技術活用について期待されているのは、建築確認検査等だけでなく、センサー等との組み合わせによる建築物内の個人の快適性や知的生産性の向上、あるいは健康維持増進につながる取り組み等と、建築の外からのサービスとの組み合わせ等ではないかと思われる。そうした需要を探り技術開発を支援することも、たいへん重要だと考える。その際には、使用者の個人情報や建築物そのもののデータの活用時に、どのような責任体制で情報を管理するのか、誰が活用してよいのかといったことを、あわせて検討すべきと思われる。こうしたことも、今後の検討課題として検討していただきたい。